# INVESTORS GUIDE 2010



東京エレクトロン デバイス

# Top Message

#### contents

Top Message/profile	01
2011年3月期の活動方針/株主還元	02
新社長から皆様へのご挨拶/コーポレート・ガバナンス	03
事業紹介	04
半導体及び電子デバイス事業	05
コンピュータシステム関連事業	07
開発ビジネス	09
マーケット情報	10
業績レビューと見通し	11
財務諸表	12
財務データ	15
会社概要·株式情報	18

profile		
1965年		東京エレクトロン(株)で、電子部品の 販売(フェアチャイルド社など)を開始
1990年	9月	東京エレクトロン デバイス(株)で電子 部品の販売を開始
1998年	7月	東京エレクトロン (株) から電子部品に 関する営業をすべて譲り受け、販売を 開始
2003年	3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2004年	1月	中国・上海に子会社の上海華桑電子有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス上海)を設立
2005年	1月	中国・香港に子会社の香港華桑電子有限公司 (通称:東京エレクトロンデバイス香港)を設立
2006年1	10月	東京エレクトロン (株) から、コンピュータ・ネットワーク事業を承継し、販売を開始
2008年	1月	シンガポールに子会社のTokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd. (通称:東京エレクトロンデバイスシンガポール)を設立
2008年	2月	国内販売子会社としてパネトロン株式会社を設立

#### 将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2010年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、 業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営 者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したが って、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証しませんので御了承下さい。最新情 報については、公表資料または当社Webサイトを御参照下さい。



代表取締役会長 砂川 俊昭

代表取締役社長 栗木 康幸

リーマンショック後の世界経済の失速などから、景気回復が懸 念される中でのスタートとなった2010年3月期を振り返ります と、半導体及び電子デバイス事業では、期の半ばに半導体の在庫 調整が終了し、民生機器向け半導体の販売が順調に推移するなど 回復基調となりましたが、前期までの回復には至らず、通期では 前期比10.1%の減収となりました。コンピュータシステム関連事 業は、企業のIT投資が依然として慎重なことから製品販売は苦戦 を強いられ、保守サービスは堅調だったものの、通期では前期比 10.2%の減収となりました。

この結果、連結売上高は、851億4千5百万円(前期比10.1 %減)となりました。一方、利益面では、売上総利益率の改善や 経費削減効果などから、経常利益が、21億1千7百万円(同3.7 %増)となりました。当期純利益も、前年度にあった貸倒引当金 繰入額や本社移転費用などの特別損失がなくなったことから、11 億6千6百万円(同88.9%増)となりました。

配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を方針と しており、1株当たり配当金を中間期2,500円、期末2,500円、 年間5,000円(配当性向45.5%)とさせていただきました。

2011年3月期は、半導体市場は回復基調が継続すると想定し ております。また、IT市場も下期回復を想定しております。

これらを踏まえ、連結業績見通しを売上高910億円(前期比 6.9%增)、経常利益26億円(同22.8%增)、当期純利益16億 4千万円(同40.6%増)とさせていただきました。

配当につきましては、中間期3,000円、期末3,000円、年間 6,000円と1株当たり1,000円の増配を予定しております。

また、2011年3月期は、栗木康幸新社長のもと、新たな体制 での第一歩となります。引き続き、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜り ますようよろしくお願い申し上げます。

(代表取締役会長 砂川俊昭)

## 2011年3月期の活動方針

#### 【半導体及び電子デバイス事業】

#### ○ 拠点営業の推進

販売ネットワークを全国展開することで、地域に密着した拠点営業を推進してまいります。2010年4月に姫路営業所と広島営業所を開設いたしました。

#### ○ 新規顧客の開拓

当社の強みである技術サポートに磨きをかけ、新規のお客様開拓に努めると同時に、カスタムICやアナログICなどの商権拡大に努めてまいります。

#### ○ 新規商品の立ち上げ

2010年3月にインテル社とディスティ契約を締結いたしました。パソコン以外の市場開拓を積極的に行ってまいります。

#### 【開発ビジネス】

#### OEMの推進

OEMとは、お客様の仕様に合わせて製品を量産供給するビジネスです。OEMの拡大を目指し、過去数年、製造、品質保証など「ものづくり体制」の強化に取り組んでまいりました。2011年3月期は、お客様の獲得に注力してまいります。

#### ○ 自社ブランド(インレビアム)商品の開発強化

- ① 監視カメラやドライブレコーダーなどのセキュリティ関連機器向け画像処理系LSIやデジタルカメラなどに使用されるメモリーカードコントローラLSIの開発強化に努めてまいります。
- ② ザイリンクス社の最新FPGAを搭載した評価ボードの 開発強化に努めてまいります。

#### 【コンピュータシステム関連事業】

#### ○ アカウント営業の推進

アカウント営業(直接販売営業)を一層推進するため、 ソフトウェアを中心としたソリューション提案を行い、お 客様の開拓に努めてまいります。

#### ○ 保守体制の充実

安定したネットワーク環境を維持するため、保守サービスの重要性は年々増しております。保守サービス体制を充実させることで、保守ビジネスを伸長させてまいります。

#### 【新規事業】

## ○ 環境・省エネルギー関連商品のマーケティングの推進

今後、成長が見込まれる環境・省エネルギー関連商品を専門に扱うグリーンプロダクト推進部を設置し、マーケティング活動を行ってまいります。2011年3月期は、新規契約したインフィニット・パワー・ソリューションズ社の高機能リチウム電池の販売促進に注力してまいります。



インフィニット・パワー・ソリューションズ社製極薄0.17mmかつ長寿命の高機能リチウム電池

# 株主還元

2010年3月期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を重視し、中間配当2,500円、期末配当2,500円、合わせた年間配当を1株につき5,000円とさせていただきました。

なお、2011年3月期の配当予想につきましては、1株当たり年間6,000円(中間3,000円・期末3,000円)と増配を予定しております。

	2010£	∓3月期	2011年3月	月期(予定)
	中間期末		中間	期末
1株当たり 配当金(円)	2,500 2,500		3,000 3,000	
配当性向	45.	5%	38.	8%



## 新社長から皆様へのご挨拶

6月16日の株主総会及びその後の取締役会の決議を受け、代表取締役 社長に就任いたしました栗木康幸でございます。社長就任に当たりまして、 皆様方にご挨拶申し上げます。

東京エレクトロンデバイスは、半導体・電子部品の商社として古くからの歴史を持ち、技術サポートで培った技術力を活かして自社ブランド商品「inrevium(インレビアム)」を立ち上げ、IT分野にも事業領域を広げるなど、更なる発展を目指した事業活動を続けてまいりました。

私に課せられた使命は、これまで当社が培ってきたこれらの事業活動を引き継ぎ、新たな活動を模索しながら、一層の飛躍を目指すことだと考えております。そのためには、次の方針で経営に携わっていきたいと考えております。

- (1)新規顧客・新規商材の開拓、アジア地域での販売活動推進などの活動方針を継続し、達成を目指します。
- (2) コーポレートガバナンス体制の強化 法令遵守を徹底することはもちろん、Environment(環境)、 Health (健康)、Safety (安全)のEHSを意識した組織運営を目指 します。
- (3) 投資家の皆様、株主還元に関して

投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様との 対話は社長である私の役目であると認識しております。これまでどお り投資家の皆様に迅速かつ公平に情報を開示し、株主還元につきまし ても安定かつ継続的な配当を実施してまいります。

当社を取り巻く事業環境は2009年を底に回復基調にあるものの欧州の経済問題など依然不透明感があり、身の引き締まる思いであります。時代の変化をチャンスに代えるべく、全身全霊をもって業務執行に取り組んでいく所存です。



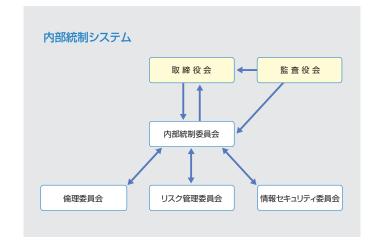
代表取締役社長 栗木 康幸

# コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位及びステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。当社の内部統制システムは、内部統制システム全体の整備と運用を推進する内部統制委員会のもと、倫理委員会がコンプライアンス体制を、リスク管理委員会がリスク管理体制を、情報セキュリティ委員会が情報の保存及び管理体制を推進しております。

なお、監査役会は、取締役会に対し、内部統制に関する提言を行い、内部統制委員会の監視も行っております。

今後も経営の公正さと透明性の向上に努めてまいります。

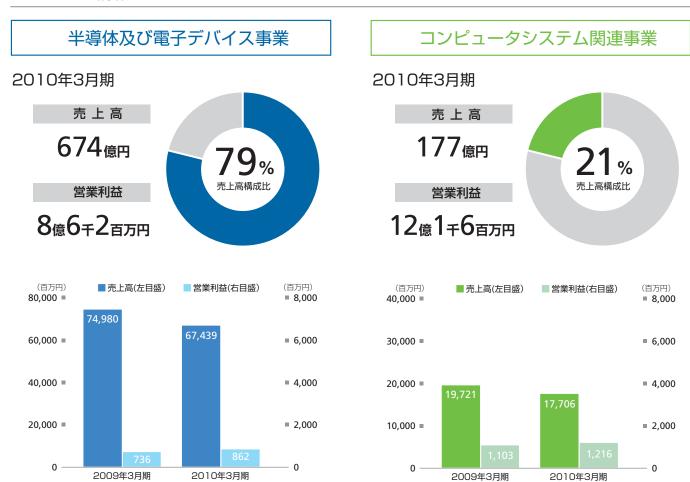


# 事業紹介

当社グループは、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、ボード製品などの電子部品他やコンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェアなどを国内外のメーカーから仕入、主に国内の電子機器メーカーに販売する専門商社です。



## セグメント情報



#### ■ 事業紹介

# 半導体及び電子デバイス事業

#### 2010年3月期の経営成績

薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電など、民生機器に係る半導体製品は景気対策の影響もあり、期首から 第2四半期にかけて順調に推移しました。また、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓が寄与し、専用ICやマイクロプ ロセッサが伸長しました。低迷していた産業機器及びコンピュータ向け半導体製品なども期末に向けて復調してきた ことなどから、売上高674億3千9百万円(前期比10.1%減)、営業利益8億6千2百万円(前期比17.1%増) となりました。

#### 取扱商品(品目)別売上構成

半導体製品の中でも、専用IC、カスタムICなど、技術サポートを必要とする商 品の比率が高く、お客様から高い信頼を得ています。

#### 品目別 売上増減

品目	対前年増減率	主な要因
専用IC	9%	薄型TVなどデジタル家電向け増加
カスタムIC	- 20%	携帯電話基地局向け減少
汎用IC	1%	デジタル家電向け増加、産業機器向け減少
マイクロプロセッサ	12%	複合プリンター向け増加
メモリーIC	- 36%	携帯電話向け減少



## 取扱商品

① 専用 IC

特定用途向けに



#### 主な商品と仕入先

画像補正用(ピクセルワークス社)画像圧縮用(ビクシスシステムズ社) 通信用(ザーリンク・セミコンダクター社) セキュリティ用 (インレビアム) **inrevium** 

#### ② カスタム IC

お客様の仕様に応じて 作られるIC



#### 主な商品と仕入先

ASIC\*1 (富士通セミコンダクター(株)) PLD\*2 (ザイリンクス社)

#### ③ 汎用 IC

色々な用途に 使用されるIC



#### 主な商品と仕入先

アナログIC (リニアテクノロジー社) ロジックIC (テキサス・インスツルメンツ社)

#### 4 マイクロプロセッサ

コンピュータの中心とな る頭脳として演算・制御機 能を持つIC



#### 主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ(フリースケール・セミコンダクタ社) DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

#### ⑤ メモリー IC

記憶専用のIC



#### 主な商品と仕入先

#### ⑥ 光学部品

電気を光に変換して 使用する電子部品



フラッシュメモリ\*3 (富士通エレクトロニクス(株)) SRAM (アイ・ディー・ティー社)

#### 主な商品と仕入先

LED\*4、フォトカプラ\*5(アバゴ・テクノロジー社)

#### ⑦ 単体電子部品

増幅や整流など 単機能部品



#### 主な商品と仕入先

ディスクリート (オンセミコンダクター社)

#### ⑧ 電子部品他

ボード、電源など



#### 主な商品と仕入先

評価ボード (インレビアム) **inrevium** 電源 (コーヤル)

- ※1【ASIC】高性能が望めるが、開発期間が長くかかる力
- ※2【PLD】プログラム可能な論理素子のカスタムIC。 ASICより短期開発が可能。
- ※3【フラッシュメモリ】データを電気的に保存するメディ 。電源が切れても保持が可能。
- ※4【LED】電流を流すと発光するダイオード。ランプや表 示器に使用。
- ※5【フォトカプラ】電気信号を光に変換して伝達する素子。 電気的な絶縁が利点。

## 主な用途とお客様

主なお客様は電子機器メーカーを中心に1,000社以上にのぼり、パナソニックグループ、東芝グループ、富士通グループなどが上位のお客様となります。

用途別では、通信機器、産業機器、民生機器、コンピュータ&周辺機器など幅広い分野で実績をあげています。

用途別売上構成	主な最終製品	主なお客様	当社の傾向(前年度対比)
27% 民生機器	デジタルカメラ、薄型TV、AV機器	シャープ ソニー 東芝 日立 パナソニック	全体的に好調
27% 通信機器	携帯電話、ルーター、伝送装置、 携帯電話基地局	NEC パナソニック 日立 富士通	携帯電話基地局、携帯電話ともやや低調
25% 産業機器	医療機器、放送機器、半導体製造装置、 ロボット、計測器	沖 東芝 パナソニック 日立	上期低調下期回復傾向
コンピュータ & 周辺機器	複合プリンタ、プロジェクター、 PC及び付属機器	東芝 NEC パナソニック 富士ゼロックス	複合プリンタ堅調、他は低調
5% 車載機器	カーナビゲーション、カーオーディオ	アイシン パナソニック	横ばい

※社名は敬称を省略し、略称を使用させていただいております。(五十音順)

## 高付加価値の技術サポート

仕入先ごとに専属のエンジニア(FAE)を配置し、 企画から製造まできめ細かい技術サポートを行って います。お客様への新製品の技術説明や技術的な お問い合わせ対応はもちろんのこと、不具合が起こった際には、スピーディーに対応。仕入先の商品評 価や技術的調査にも協力し、問題解決できる技術商 社として、双方からの信頼を得ています。

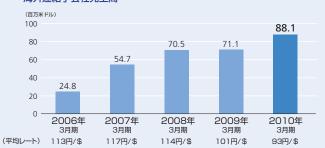


## 注力する海外ビジネス

半導体及び電子部品の営業拠点をアジア地域に展開しています。2005年に東京エレクトロンデバイス香港を設立以来、上海、大連、シンガポールと拠点を増やしてきました。2009年12月には、深圳に技術サポート体制強化のため、新拠点を設置するなどアジア地域のお客様開拓を見据えた活動を推進しています。

2010年3月期の海外連結子会社の売上高は、88百万ドル (前期比23.9%増)となり、着実に売上を伸ばしています。

#### 海外連結子会社売上高



#### ■ 事業紹介

# コンピュータシステム関連事業

#### 2010年3月期の経営成績

企業を取り巻く事業環境が厳しい状況で推移する中、IT投資に対しても慎重な姿勢がうかがえ、ストレージなど に係る製品販売が苦戦を強いられることとなりました。しかし、安定したネットワーク環境を維持するため、保守サー ビスに対する需要は堅調に推移したことなどから、売上高177億6百万円(前期比10.2%減)、営業利益12億1 千6百万円(前期比10.3%増)となりました。

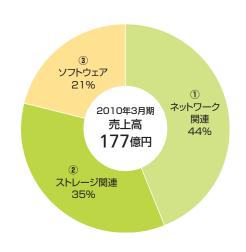
#### 取扱商品(品目)別売上構成

当事業では、IT分野における有力企業の商品を中心に仕入・販売しています。 ネットワーク関連の主力商品は、米国F5ネットワークス社のネットワークの負 荷分散をする装置で、高い市場占有率を誇っています。

ストレージ関連では、米国ブロケード社のストレージエリアネットワーク用スイ ッチを中心にデータ運用のための商品を取り扱っています。

#### 品目別 売上増減

品目	対前年増減率	主な要因
ネットワーク関連	4%	製品販売横ばい、保守は増加
ストレージ関連	- 27%	商流の変更により減少
ソフトウェア	- 2%	POS端末向けソフトウェア減少



#### 取扱商品

#### ① ネットワーク関連

インターネットの接続負荷の分散、 セキュリティ強化



主な仕入先

エクストリーム社 F5ネットワークス社 タレス社 他

#### ② ストレージ関連

大容量データの記憶、 圧縮をネットワーク上で実現



主な仕入先 ブロケード社 イーエムシー社 エミュレックス社

クアンタム社 他

#### ③ ソフトウェア

組み込み機器向けのOSや データ管理を行うデータベース



主な仕入先 マイクロソフト社 オラクル社 他

# 品質保証体制/安心と信頼を提供する3つのクオリティー

#### 技術品質

製品特有の機能を最大限に活用していただけるよう技術的な検証を行っています。

#### 製品品質

商品の品質検査を行い、信頼度の高い商品をお客様に提供します。

#### サポート品質

専門エンジニアがサポートを行う他、在庫調整、不具合対応などトータル サポートを行っています。

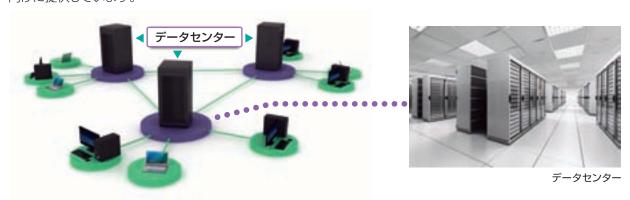




#### 注力分野

#### ○ インターネット環境を効率化するデータセンターへの導入を推進

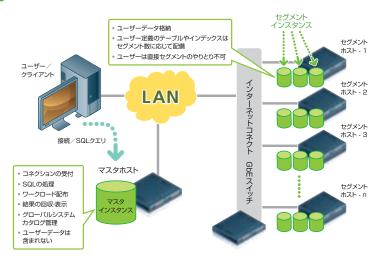
データセンターは、インターネット運用に必要なサーバーなど通信機器を集約して設置、運用する施設です。 当社では、大容量データを高圧縮処理するストレージ機器や安定的な接続を可能にするネットワーク機器などをデータセン ター向けに提供しています。



## ○ データウェアハウスエンジンの販売に注力

大容量データの高速処理を実現するDWH (データウェアハウス)エンジン「Greenplum Database | が注目されています。

「Greenplum Database」は、大容量データの並行処理を従来よりも効率的に処理可能で、インターネット関連企業など大量データ処理を必要とする企業向けに販売を行っています。2010年3月期は、専用の検証センターを開設する他、デル社のサーバーとパッケージ化して販売するなど販売促進に力を入れています。



## 保守サポートサービス

お客様のIT環境をより最適に安全・安定に保つため、保守サポートサービスを行っています。ネットワークやシステムへのトラブルに専門スタッフが迅速に対応、商社として複数の製品を扱う強みを活かしたサポート体制で、お客様のIT環境を支えています。



#### ■ 事業紹介

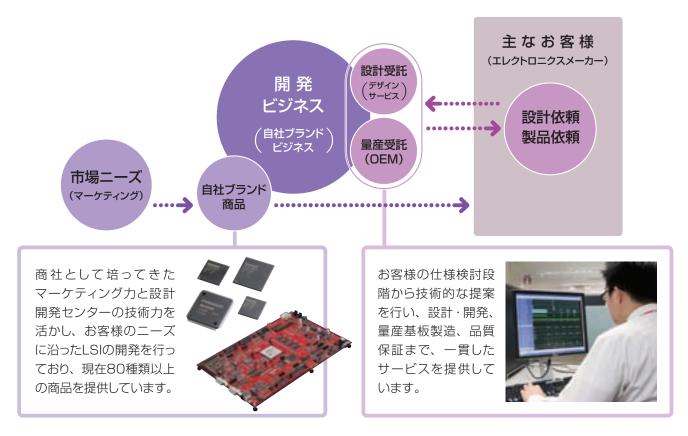
## 開発ビジネス



InreviumはIntellectual (知的な)、Revolutionary (革新的な)、ium (要素) などの単語の一部を組み合わせた造語です。当社が持つ情報・技術・サービスなどの商品化を通じて、お客様の抱える課題を解決し、事業活動に貢献していきたいとの強い意味が込められています。

商社ではありますが、開発ビジネス(自社ブランドビジネス)と称するメーカー機能を有しています。

開発ビジネスは、お客様の要求に基づきカスタムICやボードの設計を行う設計受託(デザインサービス)、製品にして供給する量産受託(OEM)、市場ニーズに沿った商品の企画開発を行う自社ブランド商品で構成されています。



## inrevium(インレビアム)売上高

2010年3月期の開発ビジネスは、半導体市場と同様、期後半から回復しましたが、前期までの回復には至らず、売上高25億8千万円、前期比約4億円の減少となりました。2011年3月期の売上高は、38億円から40億円と大幅な増加を見込んでいます。



#### 設計開発センター

1985年に開設された設計開発センターでは、年間200件を超える開発実績を誇り、国内では横浜、仙台、中国では上海、無錫の4箇所で設計・開発を行っています。



#### 品質体制

インレビアム事業部において品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得しています。



# マーケット情報

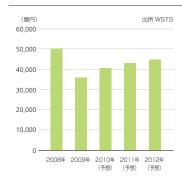
## 世界の半導体市場動向



2009年の世界半導体市場のドルベースでの伸び率は、2008年第4四半期に顕在化した世界金融危機に始まったマイナス成長(前年同月比)が約1年間続いた後、10月からプラス成長に転じたものの、通年では前年比9.0%減(2,263億ドル)となりました。2010年は2009年のマイナス成長への反動に加え、新興国の旺盛な電子機器の需要を背景に、通年で前年比28.6%増と大幅に回復し、順調な成長に戻るものと

予測されています。この結果、2010年の世界の半導体市場規模は、2007年に達成したこれまでの最大の市場規模2,556億ドルを超え、2,910億ドル(26兆3千9百億円)、対前年646億ドル増となり、2011年には5.6%増と成長を継続し、2012年も4.2%増と緩やかな成長を継続、2009年から2012年までの年平均成長率は12.3%増となり、2012年には市場規模3,202億ドルとなると予測されています。

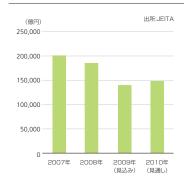
## 日本の半導体市場動向



2009年の円ベースでの日本の半導体市場伸び率は、2008年第4四半期に始まった世界金融危機の影響のため、前年比28.8%減のマイナス成長に終わりました。2010年は13.5%増と回復、その後2011年は前年比5.6%増と成長を継続し、2012年も前年比4.0%増と緩やかな成長を継続すると予測されています。その結果、日本の半導体市場規模は、2009

年は約3兆5千8百億円でしたが、2010年は約4兆6百億円、2011年は約4兆2千9百億円、2012年は約4兆4千6百億円となり、2009年から2012年までの年平均成長率は7.6%増となるものと予測されています。しかし、2009年以降の大幅な円高の影響もあり、2007年に実現した過去最大の日本市場規模5兆7千5百億円を超えるには至らないと見込まれています。

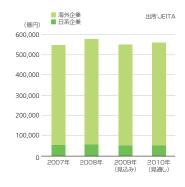
#### 日本の電子工業生産



2009年の電子工業の国内生産額は、14兆134億円(前年比25%減)と3年連続のマイナスが見込まれています。円高や海外での在庫調整を背景に輸出に急ブレーキがかかったことや携帯電話の国内需要減少が大きく影響しました。2010年の電子工業における国内生産額は、14兆8,545億円(前年比6%増)と4年ぶりのプラス成長が予測されています。価格競争の激化によりさらなる海外生産への移行が

見込まれるものの、薄型テレビは2011年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けて買い換え需要が見込まれ、電子部品・デバイスでも世界の電子機器の市場の回復から生産増となるものと予測されています。2009年の電子工業全体での日系企業の国内生産比率は42%で、特に高度な信頼性や品質を要求される分野では高い水準を維持するものと見込まれています。

## ITソリューション・サービス世界及び国内生産動向



2009年におけるITソリューション・サービスの世界売上高は55兆1,850億円、世界売上高に占める日系企業の売上高占有率は約10%にあたる5兆4,159億円になるものと見込まれています。2010年の世界動向は景気の緩やかな回復に伴い、欧米の先進諸国においては、ITをツールとして効果的に活用し、経営戦略差別化に結びつける動きがますます進展することや、新興国の経済成長に伴う情報化が、SI開発やソフトウェアの導入にプラスに働くことで、堅調に推移すると予測されています。

2010年の日系企業の動向は、景気回復に伴い、業務プロセスの最適化などのために、金融業、製造業、流通サービス業、官公庁など幅広い分野での需要回復が見込めることから、IT投資におけるウェイトは高まるものと予測されています。加えて、地球温暖化対策にIT活用(グリーンIT)の期待や、クラウドコンピューティングの導入などがIT投資増加を牽引することから、堅調に推移すると予測されています。

# 業績レビューと見通し

#### 2010年3月期の業績報告

2010年3月期におけるわが国経済は、デフレ経済の長期化や雇用問題など、景気の先行きに不安を残す要素があるものの、各種景気対策が功を奏したことや、新興国経済の好転により、企業収益が持ち直していることなどから、緩やかな回復基調のもとに推移しました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界においても、総じて需要が回復局面にあると考えられています。半導体市場では、前期より続いていた在庫調整が終了し、適正な需給バランスへとシフトする中、第3四半期以降、PC、スマートフォン及び産業機器向け半導体製品などの需要が急速に改善しました。IT・ネットワーク市場では、

クラウドコンピューティングをはじめネットワークを介した サービスが台頭しており、今後の発展が見込まれています が、景気が回復の兆しを示す場面でも、設備投資は低調な 状態が続き、サーバーの出荷台数などに係る関連指標は軒 並前期を下回る傾向を示しています。

このような状況の中、2010年3月期の連結売上高は851億4千5百万円(前期比10.1%減)、営業利益は20億7千9百万円(同13.0%増)、経常利益は21億1千7百万円(同3.7%増)、当期純利益は11億6千6百万円(同88.9%増)となりました。

#### 2011年3月期の見通し

厳しい雇用環境やデフレ経済の長期化による商品価格の下落など、企業にとっては厳しい側面も散見されていますが、国内における景気対策の延長やアジア地域における需要拡大に牽引される形で、暫くは経済の回復基調が継続すると見込まれています。この傾向はエレクトロニクス業界においても同様であると予測され、半導体製品などに対する需要は引き続き改善し、これまで膠着していたIT投資につきましても、期の後半からは徐々に回復することが期待さ

れています。こうした状況のもと、当社グループでは、販売体制の強化、サポート力の強化、自社商品開発への注力を図ることで、企業体質の強化に努めていきます。2011年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高910億円(前期比6.9%増)、営業利益26億9千万円(同29.4%増)、経常利益26億円(同22.8%増)、当期純利益16億4千万円(同40.6%増)を見込んでいます。

#### セグメント別 連結売上高推移



#### 2011年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)	万円) 上期予想 下期予想		通期予想
売上高	43,500	47,500	91,000
営業利益	870	1,820	2,690
経常利益	850	1,750	2,600
当期純利益	490	1,150	1,640

# 財務諸表

## 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

資産の部	2009年3月期 (2009年3月31日現在)	2010年3月期 (2010年3月31日現在)	
	千円	千円	
流動資産	35,854,988	41,136,668	
現金及び預金	1,245,602	1,621,262	
受取手形及び売掛金	15,479,382	20,890,706	
商品及び製品	15,812,839	15,508,551	
仕掛品	66,631	128,158	
繰延税金資産	497,069	941,475	
未収消費税等	1,144,199	943,823	
その他	1,610,822	1,104,692	
貸倒引当金	△ 1,559	△ 2,002	
固定資産	4,825,237	4,512,349	
有形固定資産	1,334,856	1,121,766	
建物及び構築物(純額)	865,581	773,858	
工具、器具及び備品(純額)	446,955	329,354	
リース資産(純額)	22,320	18,553	
無形固定資産	643,933	464,922	
投資その他の資産	2,846,446	2,925,660	
投資有価証券	49,115	18,000	
繰延税金資産	1,622,276	1,791,118	
その他	1,686,565	1,630,786	
貸倒引当金	△ 511,509	△ 514,244	
資産合計	40,680,225	45,649,018	

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

#### 資産

総資産は456億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 49億6千8百万円の増加となりました。これは主に、受取手形 及び売掛金が増加したことによります。

#### 負債

負債総額は237億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千万円の増加となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、未払法人税等が増加したことによります。

負債の部	2009年3月期 (2009年3月31日現在) 千円	2010年3月期 (2010年3月31日現在) 千円
流動負債	14,482,369	18,538,665
買掛金	6,706,615	7,255,698
短期借入金	3,806,681	5,105,824
未払金	856,930	1,441,405
未払法人税等	177,903	1,132,170
前受金	2,137,465	2,153,103
賞与引当金	488,256	856,855
役員賞与引当金	-	26,158
その他	308,517	567,449
固定負債	4,784,484	5,198,928
退職給付引当金	4,304,637	4,715,170
役員退職慰労引当金	115,100	102,523
その他	364,747	381,234
負債合計	19,266,854	23,737,593
純資産の部		
株主資本	21,492,916	22,044,207
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,351,925	13,903,216
評価・換算差額等	<b>△ 79,545</b>	△ 132,781
その他有価証券評価差額金	△ 6,002	-
繰延ヘッジ損益	△ 28,442	△ 67,167
為替換算調整勘定	△ 45,100	△ 65,614
純資産合計	21,413,370	21,911,425
負債純資産合計	40,680,225	45,649,018

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

#### 純資産

純資産総額は219億1千1百万円となり、前連結会計年度末 に比べ4億9千8百万円の増加となりました。

# 連結財務諸表

# 連結損益計算書

科目	2009年3月期 2008年4月 1 日から	2010年3月其 2009年4月 1 日から
	2009年3月31日まで 千円	2010年3月31日まで
	94,701,532	85,145,487
	79,992,053	70,671,609
売上総利益	14,709,479	14,473,878
販売費及び一般管理費	12,869,389	12,394,288
給料及び手当	4,600,607	4,596,268
賞与引当金繰入額	471,960	820,89
役員賞与引当金繰入額	_	26,158
退職給付引当金繰入額	753,610	844,06
その他	7,043,211	6,106,898
営業利益	1,840,090	2,079,589
営業外収益	413,161	121,84
受取利息	896	17
受取配当金	249	25
為替差益	348,361	68,87
セミナー開催収入	2,893	1,94
受取保険金	25,260	
保険配当金	23,231	22,32
消費税免除益	-	14,23
その他	12,268	14,03
営業外費用	212,021	84,18
支払利息	72,862	32,64
売上債権売却損	132,678	44,90
その他	6,479	6,64
経常利益	2,041,230	2,117,24
特別損失	746,487	90,17
固定資産売却損	183	
固定資産除却損	20,525	26,73
貸倒引当金繰入額	497,860	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469	3,97
投資有価証券評価損	-	59,21
ゴルフ会員権評価損	14,879	25
本社移転費用	212,569	
税金等調整前当期純利益	1,294,743	2,027,06
法人税、住民税及び事業税	705,777	1,451,79
法人税等調整額	△ 28,474	△ 590,81
当期純利益	617,440	1,166,09°

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2009年3月期	
<b>↑</b> ? □	2008年4月 1 日から 2009年3月31日まで	2009年4月 1 日から 2010年3月31日まで
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,743	2,027,069
減価償却費	473,286	485,46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492,864	3,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 174,868	369,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,550	26,158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	445,060	410,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 14,828	△ 12,57
受取利息及び受取配当金	△ 1,146	△ 422
支払利息	72,862	32,64
為替差損益 (△は益)	△ 57	579
有形固定資産売却損益(△は益)	183	
有形固定資産除却損	18,828	7,78
無形固定資産除却損	1,696	18,94
投資有価証券評価損益(△は益)	_	59,21
ゴルフ会員権評価損	14,879	25
売上債権の増減額 (△は増加)	10,140,781	△ 5,449,22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,870,104	208,59
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,181,805	579,90
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 332,489	200,37
その他	△ 1,878,928	1,355,869
小計	5,196,618	323,49
利息及び配当金の受取額	1,146	42.
利息の支払額	△ 72,895	△ 32,65
法人税等の支払額	△ 1,557,953	△ 517,06
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566,916	△ 225,79
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 618,441	△ 66,99
有形固定資産の売却による収入	1,075	16
無形固定資産の取得による支出	△ 112,622	△ 12,85
投資有価証券の取得による支出	_	△ 18,000
その他	△ 71,307	△ 2,46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,295	△ 100,14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,253,780	1,324,15
配当金の支払額	△ 699,600	△ 614,800
リース債務の返済による支出	△ 1,490	△ 5,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 2,954,870</b>	703,53
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△ <b>1,94</b> °
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 189,125	375,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624	1,245,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103	

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

株主資本		資本		評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	純資産合計
									千円
2009年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	13,351,925	21,492,916	△ 6,002	△ 28,442	△ 45,100	△ 79,545	21,413,370
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 614,800	△ 614,800					△ 614,800
当期純利益			1,166,091	1,166,091					1,166,091
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					6,002	△ 38,724	△ 20,513	△ 53,236	△ 53,236
連結会計年度中の変動額合計	-	-	551,291	551,291	6,002	△ 38,724	△ 20,513	△ 53,236	498,054
2010年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	13,903,216	22,044,207	_	△ 67,167	△ 65,614	△132,781	21,911,425

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個別財務諸表

## 個別貸借対照表

資産の部	2010年3月期			
	(2010年3月31日現在)			
	千円			
流動資産	40,868,988			
現金及び預金	1,396,353			
受取手形	827,859			
売掛金	18,582,529			
商品及び製品	14,831,415			
仕掛品	128,158			
前渡金	35			
前払費用	906,379			
繰延税金資産	892,043			
未収入金	2,240,304			
未収消費税等	943,823			
立替金	122,261			
貸倒引当金	△ 2,177			
固定資産	4,613,921			
有形固定資産	1,113,799			
建物(純額)	761,960			
構築物(純額)	9,086			
工具、器具及び備品 (純額)	324,198			
リース資産 (純額)	18,553			
無形固定資産	456,554			
投資その他の資産	3,043,567			
投資有価証券	18,000			
繰延税金資産	1,801,825			
その他	1,223,741			
資産合計	45,482,909			

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

負債の部	2010年3月期			
	(2010年3月31日現在) 千円			
流動負債	18,519,497			
買掛金	6,998,167			
短期借入金	4,700,000			
リース債務	5,908			
未払金	2,125,418			
未払費用	288,345			
未払法人税等	1,115,396			
前受金	2,153,103			
預り金	51,547			
賞与引当金	842,684			
役員賞与引当金	26,158			
その他	212,768			
固定負債	5,198,928			
リース債務	13,834			
退職給付引当金	4,715,170			
役員退職慰労引当金	102,523			
その他	367,399			
負債合計	23,718,425			
純資産の部				
株主資本	21,831,650			
資本金	2,495,750			
資本剰余金	5,645,240			
利益剰余金	13,690,660			
評価・換算差額等	△ 67,167			
繰延ヘッジ損益	△ 67,167			
純資産合計	21,764,483			
負債純資産合計	45,482,909			

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別損益計算書

科目	2010年3月期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで						
	千円						
	75,888,901						
売上原価	62,441,612						
売上総利益	13,447,289						
販売費及び一般管理費	11,747,226						
給料及び手当	4,180,888						
賞与引当金繰入額	767,272						
退職給付引当金繰入額	814,981						
減価償却費	431,496						
研究開発費	257,118						
その他	5,295,468						
営業利益	1,700,062						
営業外収益	314,132						
受取利息	154						
受取配当金	25,996						
為替差益	81,736						
その他	206,245						
営業外費用	79,017						
支払利息	28,817						
売上債権売却損	43,557						
その他	6,642						
経常利益	1,935,178						
特別損失	90,177						
固定資産除却損	26,736						
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,970						
投資有価証券評価損	59,219						
ゴルフ会員権評価損	251						
税引前当期純利益	1,845,001						
法人税、住民税及び事業税	1,413,758						
法人税等調整額	△ 550,492						
当期純利益	981,734						
(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。							

<sup>(</sup>注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 財務データ

## 収益性













	2006年3月期 連結	2007年3月期 連結	2008年3月期 連結	2009年3月期 連結	2010年3月期 連結
売上高 (百万円)	88,290	99,743	112,104	94,701	85,145
売上原価率(%)*1	87.0	85.9	84.9	84.5	83.0
営業利益 (百万円)	3,100	3,531	3,678	1,840	2,079
営業利益率 (%) *2	3.5	3.5	3.3	1.9	2.4
経常利益(百万円)	2,630	3,245	3,849	2,041	2,117
経常利益率(%)*3	3.0	3.3	3.4	2.2	2.5
当期純利益 (百万円)	1,537	1,876	2,193	617	1,166
当期純利益率(%) *4	1.7	1.9	2.0	0.7	1.4
自己資本当期純利益率 (ROE)(%)*5	10.5	10.7	10.5	2.9	5.4
総資産当期純利益率 (ROA)(%) *6	4.2	4.5	4.5	1.3	2.7

- \*1. **売上原価率**=売上原価÷売上高
- \*2. **営業利益率**=営業利益÷売上高
- \*3. **経常利益率**=経常利益÷売上高
- \*4. **当期純利益率**=当期純利益÷売上高
- \*5. **自己資本当期純利益率(ROE)**=当期純利益÷期首·期末平均株主資本
- \*6. 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益·期首·期末平均総資産

## 効率性·安全性













	2006年3月期 連結	2007年3月期 連結	2008年3月期 連結	2009年3月期 連結	2010年3月期 連結
総資産(百万円)	37,088	46,729	51,458	40,680	45,649
総資産回転率(回)*1	2.5	2.4	2.3	2.1	2.0
たな卸資産(百万円)	15,816	16,888	17,649	15,879	15,636
たな卸資産回転率(回)*2	6.7	6.1	6.5	5.6	5.4
売上債権回転率(回)*3	4.6	4.9	4.6	4.6	4.7
仕入債務回転率(回)*4	7.4	6.8	7.1	7.8	10.1
流動資産 (百万円)	34,749	43,387	47,005	35,854	41,136
流動比率 (%) *5	217.6	191.0	183.7	247.6	221.9
負債総額(百万円)	21,928	26,673	29,853	19,266	23,737
負債比率(%) *6	144.6	133.0	138.3	89.6	107.7
純資産(百万円)	15,160	20,056	21,604	21,413	21,911
自己資本比率 (%) *7	40.9	42.9	42.0	52.6	48.0

- \*1. 総資産回転率=売上高÷期首·期末平均総資産
- \*2. たな卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均たな卸資産
- \*3. **売上債権回転率**=売上高÷期首·期末平均(受取手形+売掛金)
- \*4. **仕入債務回転率**=売上原価÷期首·期末平均買掛金

- \*5. 流動比率=流動資産÷流動負債
- \*6. **負債比率**=負債÷株主資本
- \*7. 自己資本比率=純資産÷総資産

## その他の指標













	2006年3月期 連結	2007年3月期 連結	2008年3月期 連結	2009年3月期 連結	2010年3月期 連結
一株当たり当期純利益 (EPS:円)*1	16,525	18,957	20,689	5,824	11,000
一株当たり純資産 (千円) *2	164	189	203	202	206
株価収益率 (PER:倍)*3	17.4	11.1	8.5	17.2	13.3
株価純資産倍率 (PBR: 倍) *4	1.7	1.1	0.9	0.5	0.7
一株当たり配当金(円)*5	6,000	6,000	6,600	6,600	5,000
発行済株式数 (株)	92,000	106,000	106,000	106,000	106,000
配当金 (千円)	552,000	594,000	699,600	699,600	530,000
配当性向(%)*6	36.3	31.7	31.9	113.3	45.5
従業員一人当たり当期純利益(千円)*7	2,725	2,539	2,783	748	1,381
従業員数(人)	564	739	788	825	844

- \*1. **一株当たり当期純利益(EPS)**=当期純利益:期中平均発行済株式数
- \*2. 一株当たり純資産=期末純資産・期末発行済株式数
- \*3. 株価収益率 (PER) = 期末株価÷一株当たり当期純利益
- \*4. 株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価÷一株当たり純資産
- \*5. 一株当たり配当金=支払済中間配当及び期末配当金÷発行済株式数
- \*6. **配当性向**=支払済中間配当及び期末配当金÷当期純利益
- \*7. 従業員一人当たり当期純利益=当期純利益÷期末従業員数

# 会社概要・株式情報

## 会社概要

#### 会社の概要 (2010年3月31日現在)

商 号 東京エレクトロン デバイス株式会社

TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

設 立 1986年3月3日 資本 金 2,495,750,000円 従業員数 844名(連結)

#### **役員等** (2010年6月16日現在)

取	締役							
	代表取	Q締役会	長	砂	JII	俊	昭	
	代表取	Q締役社	提	栗	木	康	幸	
	取	締	役	久	我	宣	之	
	取	締	役	木	村		勉	
	取	締	役	天	野	勝	之	
	取	締	役	徳	重	敦	之	
	取	締	役	東		哲	郎	
	取	締	役	中	村		隆	
	团	締	役	岩	$\mathbb{H}$	義	<b>文</b>	

#### 監査役

常	勤	監	査	役	浅	野	升	徳
監		査		役	$\blacksquare$	中	健	生
監		査		役	林	田	謙一	一郎
監		査		役	]]]	勝	正	昭

(注) 1. 岩田義文氏は、社外取締役であります。 2. 林田謙一郎氏および川勝正昭氏は社外 監査役であります。

#### 執行役員

砂	JII	俊	昭
栗	木	康	幸
久	我	宣	之
木	村		勉
天	野	勝	之
徳	重	敦	之
宍	倉	弘	明
大	崎	正	之
八	幡	浩	司
武	井		弘
黒	$\boxplus$	修	治
山	$\boxplus$	信	=
林		英	樹



(本社) 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア

#### 拠点網 (2010年4月1日現在)

本社営業部	仙台営業所 立川営業所 松本営業所	水戸営業所 長岡営業所 三島営業所
北関東支社(さいたま市) 大阪支社 名古屋支社	浜松営業所 姫路営業所 福岡営業所	京都営業所 広島営業所
		業第4グループ(宇都宮) 邸5グループ(厚木)
	新宿オフィス	

新宿オフィス 名古屋オフィス 大阪オフィス つくばサテライト

エンジニアリングセンター(横浜市)

上海華桑電子有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス上海) 香港華桑電子有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス香港) 無錫華桑電子科技有限公司(通称:東京エレクトロンデバイス無錫) Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd. (通称:東京エレクトロンデバイスシンガポール) パネトロン株式会社

## 株式情報 (2010年3月31日現在)

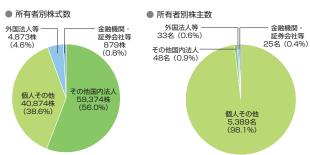
#### 株式の状況

• 発行可能株式総数	256,000株
• 発行済株式の総数	106,000株
• 株主数	5,495名

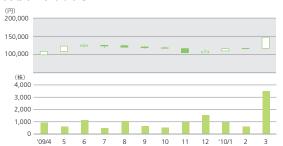
#### 大株主

	株		主	ź	3			持株数	出資比率
								株	%
東京	エレ	, ク	<b> </b>	ンの株	, 式	会	社	58,753	55.4
東京エ	レク	<b>├</b> □	ンデバ	イス	社 員:	持株	会	4,212	4.0
			- ロント ッド ク					1,659	1.6
ゴール	ドマン	ノサッ	クスイ	ンター	ナシ	ョナ	ル	1,121	1.0
エフシ	, — į	」 ノ	ト カン ーザン ーティ	トラ	スト	ガ	ン	1,078	1.0

#### 株式分布状況



#### 株価と出来高



#### 個人投資家様向けIR活動

新聞社や証券会社などが主催するIRフェアや個人投資家説明会に参加しています。



東証IRフェスタ2010 (2010年3月5日 東京ドームシティブリズムホール)



野村IR主催上場企業研究セミナー (2010年3月25日 野村證券日本橋本社)

#### ホームページ

当社のホームページでは、会社案内、製品・技術情報、IR情報など、 豊富なインフォメーションを発信しています。(http://www.teldevice.co.jp/)



トップページ



IR情報ページ

## お問い合わせ先



# 『東京エレクトロン デバイス株式会社

広報・IR室 E-mail: ir-info@teldevice.co.jp

本社:〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア Tel.045-443-4000(代表)Fax.045-443-4050





